

平成31年3月26日

第91回 神戸市個人情報保護審議会

市民税サブシステムの再構築について

(行財政局)

神行主市第2377号

平成31年3月26日

神戸市個人情報保護審議会

会長 西村 裕三 様

神戸市長 久元



諮 問

神戸市個人情報保護条例第11条第1項及び第2項の規定に基づき、下記の事項について
貴会の意見を求めます。

記

市民税サブシステムの再構築について
(条例第11条「電子計算機処理の制限」に関して)

担当：行財政局主税部市民税課

市民税サブシステムの再構築について
(条例第11条「電子計算機処理の制限」に関して)

◎は、条例第11条第2項第2号に該当するもの
下線部は今回追加項目

申告書受付支援システム・課税資料イメージ管理システム・地方税電子申告支援システム

1. 住民税納税者台帳情報

(1) 納税者台帳

宛名番号、削除フラグ、カナ氏名検索キー、カナ氏名、漢字氏名検索キー、漢字氏名、性別、生年月日、漢字住所、非減免表示コード、年度、区、整理番号、前年度、前年度区、前年度整理番号、前年指定番号、漢字住所検索キー、税世帯番号、税世帯主宛名番号、制度個人番号(マイナンバー)

(2) 宛名付設台帳

局署番号(税務署)、整理番号(税務署)、利用者識別番号、台帳番号、申告漢字氏名、申告漢字住所、申告カナ氏名、申告生年月日、宛名番号、区、整理番号、台帳検索カナ氏名、台帳漢字氏名、台帳生年月日、他市住所、異動年月日、非減免表示コード、バッチ番号、前年区、前年整理番号、前年度、データ作成日、データ更新日

(3) 家屋敷課税台帳

宛名番号、区、整理番号、カナ氏名検索キー、漢字氏名、生年月日、本課税地漢字住所、家屋敷課税区(東灘～西)、家屋敷課税整理番号(東灘～西)

(4) DV 該当者

◎該当者宛名番号、該当者フラグ、該当年月日、解除年月日

2. 住民税申告・課税資料情報

(1) 確定申告書

データ区分、ファイル種別、送付先自治体コード、国税使用コード、自治体コード、申告区分、確定申告書区分、課税異動事由コード、取込区分、異動年月日、局署番号、整理番号、バッチ番号、受付番号、連絡データ作成年月日、団体確認用コード、台帳番号、身元確認済フラグ、番号確認済フラグ、本人確認判別コード、制度個人番号(マイナンバー)、非免減表示コード、給与収入、年金収入、営業、農業、不動産、利子、配当、給与所得、雑、譲渡・一時、合計、雑損控除、医療費控除、社会保険料、小規模企業共済、生命保険料、損害保険料、寄附金、所得税額、住宅借入金等特別控除、配偶者所得、専従者控除額、旧個人年金保険料、長期損害保険料、年号、カナ氏名、カナ氏名検索キー、漢字氏名、漢字住所、宛名番号、生年月日(1月1日台帳)、短期一

般所得、短期軽減所得、長期一般所得、長期特定所得、長期居住所得、上場株式譲渡、未上場株式譲渡、株式繰越損失、商品先物、先物繰越損失、山林、分離上場配当所得、配当控除(国)、(66) 対応分、(67) 対応分、(68) 対応分、(69) 対応分、(70) 対応分、法区分、条 1 (1 段目)、条 2 (1 段目)、条 3 (1 段目)、条 1 (2 段目)、条 2 (2 段目)、条 3 (2 段目)、条 1 (3 段目)、条 2 (3 段目)、条 3 (3 段目)、翌年以後に繰り越される損失の金額、本年分の (61) から差し引く繰越損失額、特別控除額、上場株式等の配当、収入金額、上場分、本年分で差し引く繰越損失額、山林以外の所得の損失、山林所得の損失、変動所得の損失、山林以外、山林、居住用財産に係わる通算後譲渡損失の金額、雑損失、外国税額控除、課税される所得金額、(63) 対応分、(64) 対応分、勤労学生、障害者控除、性別、寡婦、寡夫控除、配偶者控除、扶養控除、青色区分、損失区分、寄附金税額控除 都道府県、市区町村分、寄附金税額控除 住所地の共同募金会、日赤支部分、条例指定分 都道府県、条例指定分 市区町村、利用者識別番号、データ区分、ファイル種別、送信先地方自治体コード、送信先判別コード、納税地住所コード、1 月 1 日地方自治体コード、申告区分、確定申告書区分、課税異動事由コード、取込区分、異動年月日、局署番号、整理番号(KSK)、バッチ番号、受付番号、連絡データ作成年月日、団体確認用フラグ、台帳番号、準市フラグ、ファイル名、帳票判定値、新個人年金保険料、旧生命保険料、新生命保険料、介護医療保険料、(一表) 再取得住宅借入金控除額、(一表) 減失住宅借入金控除額、(一表) 重複適用住宅借入金控除額、(五表) 再取得住宅借入金控除額、(五表) 減失住宅借入金控除額、(五表) 重複適用住宅借入金控除額、漢字住所(申告書情報)、配偶者制度個人番号(マイナンバー)、扶養親族制度個人番号(マイナンバー)、扶養親族制度個人番号(マイナンバー)、(16 歳未満)、専従者制度個人番号(マイナンバー)、身元確認、番号確認、本人確認更新判別コード、医療費控除区分、文書名、作成者名、更新者名、作成日時、更新日時

(2) 市県民税申告書

年度、一連番号、処理日、受付、区、整理番号、カナ氏名、生年月日、資料区分、非減免表示コード、徴収方法、実額コード、税通コード、翌年度送付コード、純繰越損失、納税者制度個人番号(マイナンバー)、営業収入、農業収入、不動産収入、利子収入、株式等収入、申告不要フラグ、上場等収入、給与収入、給与所得、年金収入、雑所得、譲渡・一時収入、合計、雑損控除、セルフメディケーション税制選択フラグ、医療費控除、社会保険料控除、小規模共済、新生命保険、旧生命保険、新個人年金保険料、旧個人年金保険料、介護医療保険、生命保険料コード、生命保険料、損害保険料コード、損害保険料、長期損害保険料、配偶者制度個人番号(マイナンバー)、配偶者所得額、本人障害、同特障害、扶特障害、扶普障害、寡学コード、控除対象配偶者フラグ、老人控除対象配偶者の有無、扶養親族数(特定)、扶養親族数(同居老人)、扶養親族数(老人)、扶養親族数(その他)、夫あり・未成年コード、年少扶養親族数、扶養親族(1~4)制度個人番号(マイナンバー)、専従者(配偶者コード)、専従者(その他人

数)、専従者控除額、住宅控除コード、住宅借入金控除額、住宅ローン控除税率、寄附金(市県)、ふるさと寄附金、市条例指定寄附金、県条例指定寄附金、配当割特徴分、株譲渡割特徴分

(3) 給与支払報告書

課税年度、一連番号、履歴番号、帳票区分、帳票種類、受入元、訂正区分、仕切紙区分、提出年月日、特普区分、指定番号、チェックデジット、報告人数(特別徴収)、報告人数(普徴退職)、報告人数(普徴その他)、報告人数(合計)、納入書不要フラグ、宛名変更有無、受給者番号、氏名フリガナ、支払金額、給与所得、所得控除計、源泉徴収税額、控対配有、控対配無、老配、配偶者特別控除、扶養者(特定扶養)、扶養者(同居老親)、扶養者(老人扶養)、扶養者(その他扶養)、扶養者(同居特別)、扶養者(特別障害)、扶養者(普通障害)、社会保険料(小規模企業共済)、社会保険料、生命保険料、損害保険料、住宅取得控除、配偶者合計所得、個人年金保険料、長期損害保険料、本人該当(夫有)、本人該当(未成年)、本人該当(寡婦)、本人該当(特別寡婦)、本人該当(寡夫)、本人該当(勤労学生)、本人該当(死亡退職)、本人該当(災害者)、本人該当(外国人)、前職合算、年調未済、中途就職、中途退職、中途就退年月日、受給者生年月日、給報上区コード、宛名番号、カナ氏名、生年月日、リンク処理区分、年少扶養、生命保険支払額(新契約)、生命保険支払額(旧契約)、介護医療支払額(新契約)、個人年金支払額(新契約)、住宅適用年月日、住宅借入金等特別控除区分、納税者制度個人番号(マイナンバー)、法人番号(マイナンバー)、控除対象扶養親族(1~4)制度個人番号(マイナンバー)、16歳未満の扶養親族(1~4)制度個人番号(マイナンバー)

(4) 公的年金等支払報告書

年度、一連番号、区、整理番号、カナ氏名、生年月日、資料区分、非減免表示コード、徴収方法、年金収入、社会保険料、本人障害、障害者(同居特別)、障害者(特別障害)、控除対象配偶者フラグ、老人控除対象配偶者の有無、扶養親族数(特定)、扶養親族数(同居老人)、扶養親族数(老人)、扶養親族数(その他)

(5) 特例通知書(ふるさと寄附金)

年度、一連番号、区、整理番号、受付番号、通知年月日、団体コード、カナ氏名、生年月日、制度個人番号(マイナンバー)、寄附金額、手続ID、修正回数、住所、性別

3. 住民税賦課情報

調定年度、宛名番号、賦課年度、区、整理番号、指定番号、給報宛名番号、カナ氏名検索キー、生年月日、送付先宛名番号、電話番号、資料区分、非減免表示、徴収方法、実額コード、税通コード、専従配偶、その他専従、生命保険コード、損害保険コード、控対配、老配、扶養数(同居老親)、扶養数(老人扶養)、扶養数(その他扶養)、夫有・未成年、本人障害、障害者(同居特別)、障害者(特別障害)、障害者(普通障害)、老寡学、乙欄適用、前職合算、普徴該当、合算コード、年調未済、退職コード、課税種別、入力区分、納通済コ

一、特殊計算コード、証明発行、変更事由、変更回数、異動コード、納通待コード、総合課税所得(営業)、総合課税所得(農業)、総合課税所得(その他事業)、総合課税所得(不動産)、総合課税所得(利子)、総合課税所得(株式配当)、総合課税所得(証券配当)、総合課税所得(給与収入)、総合課税所得(給与所得)、総合課税所得(年金収入)、総合課税所得(年金所得)、総合課税所得(雑)、総合課税所得(総譲・一時)、総合課税所得(総所得)、総合課税所得(繰越損失)、総合課税所得(合計所得)、分離課税所得(短期軽減_特控)、分離課税所得(短期軽減_所得)、分離課税所得(短期一般_特控)、分離課税所得(短期一般_所得)、分離課税所得(長期軽減_特控)、分離課税所得(長期軽減_所得)、分離課税所得(長期特定_特控)、分離課税所得(長期特定_所得)、分離課税所得(長期一般_特控)、分離課税所得(長期一般_所得)、分離課税所得(土地事業雑_一般)、分離課税所得(土地事業雑_超短期)、分離課税所得(株式譲渡)、分離課税所得(山林)、分離課税所得(退職)、扶養数(年少扶養)、減免(離職日)、減免(所得給付日数)、減免(所得区分)、減免(普通所得)、減免(減免対象月数)、減免(今年度減免対象月数)、減免(翌年度減免月数)、減免(離職年の5月までの月数)、分離課税所得(商品先物取引)、分離課税所得(上場株式譲渡)、臨時・変動所得、所得控除(雑損失)、所得控除(医療費)、所得控除(社会保険料)、所得控除(小規模企業共済)、所得控除(生命保険料)、所得控除(個人年金保険料)、所得控除(損害保険料)、所得控除(寄附金)、所得控除(配偶者特別控除)、所得控除(配偶者給与)、所得控除(寄附金)、所得控除(専従者)、所得控除(基礎)、所得控除(長期損害保険料)、所得控除(控除計)、課税標準額(課税総所得)、課税標準額(課税短期譲渡)、課税標準額(課税長期譲渡)、課税標準額(課税土地事業雑)、課税標準額(課税山林)、課税標準額(課税退職)、課税標準額(課税両徴分)、市民税(総所得)、市民税(短期譲渡)、市民税(長期譲渡)、市民税(土地事業雑)、市民税(山林)、市民税(退職)、市民税(調整税額)、市民税(配当控除)、市民税(外国控除)、市民税(減免額)、市民税(一括徴収税額)、市民税(所得割計)、市民税(均等割)、市民税(両徴分所得割)、市民税(所得割計)、市民税(均等割)、市民税(両徴分所得割)、市民税計、市民税計、年税額、特徴年税額、普徴年税額、特徴月割税額(6～5月)、普徴期割税額(1～4期、随時)、過随月(1～3)、更正年月日、減免(減免割合)、減免(該当月)、減免(該当期)、開始月、開始期、市民税(特別減税額)、市民税(両徴分特別減税額)、一括徴収フラグ、異動届出書(異動区分)、異動届出書(異動事由)、異動届出書(異動年月日)、徴収月(終了月)、徴収月(一括徴収月)、徴収月(開始月)、徴収月(終了期)、徴収月(開始月)、過年度(前年通知書番号)、過年度(前年市税額)、過年度(前年県民税額)、過年度(前年年税額)、過年度(追徴市民税額)、過年度(追徴県民税額)、過年度(追徴年税額)、過年度課税フラグ、長期居住(特控)、長期居住(所得)、課税標準額(株式譲渡)、市民税(株式譲渡)、県民税(株式譲渡)、扶養数(特定扶養)、均等割判定フラグ、両徴所得(特徴分給与収入)、両徴所得(特徴分給与所得)、市民税(特別減税額)、市民税(両徴分特

別減税額)、処理コード、履歴番号、漢字氏名、補記フラグ、住宅借入金控除(国税)、住宅借入金控除(市県)、市特例控除、県特例控除、両徴申請フラグ、納管人識別コード、納管人氏名、漢字通称名、郵便番号、漢字住所、住所補記フラグ、住所コード、電子申告利用者 ID、電子申告納税者 ID、電子申告代理人 ID、受給者番号、生命保険支払額(新契約)、生命保険支払額(旧契約)、介護医療支払額(新契約)、個人年金支払額(新契約)、成年扶養親族、特定成年扶養親族、役員等給与収入金額、ふるさと寄附金額、条例指定分寄附金(市条例分)、条例指定寄附金分(県条例分)、市民税(市ふるさと控除額)、市民税(市寄附金控除額)、県民税(県ふるさと控除額)、県民税(県寄附金控除額)、住宅ローン控除税率

4. 事業所情報

(1) 事業所台帳

調定年度、指定番号、宛名番号、送付先宛名番号、送付先コード、納管人宛名番号、前年指定番号、給報提出年月日、給報報告人数(在職)、給報報告人数(退職)、給報報告人数(その他)、給報報告人数(合計)、特徴宛名番号最終番号、現特徴人数、調定月割件数(6~5月)、調定月割税額(6~5月)、調定年計件数、調定年計税額、調定納期特例件数、調定納期特例税額、調定10ヶ月税額、調定2ヶ月税額、特普コード、義務者状況コード、調査コード、調査結果コード、退職分コード、給報コード、納期特例コード、総括表入力フラグ、変更回数、義務者作成年月日、納期特例開始年月日、納期特例終了年月日、納期特例変更年月日、通知年月日、処理年月日、減免額(市民税減免額)、減免額(県民税減免額)、履歴番号、カナ名称検索キー、義務者カナ名称、電話番号、郵便番号、漢字住所、漢字名称、補記フラグ、作成年月日、異動コード、利用者 ID、納税者 ID、代理人利用者 ID、漢字住所検索キー、送付先漢字住所、送付先漢字氏名、漢字代表者名、事業種目コード、法人区分、取消コード、設立年月日、解散年月日、合併年月日、所在地不明年月日、代表者電話番号、税理士氏名、税理士電話番号、特記事項、法人格コード、住所コード、補記コード(義務者)、補記コード(納管人)、補記コード(送付先)、支払者法人番号(マイナンバー)

(2) 電子申告利用者情報

納税者 ID、指定番号、税額通知受取方法、連絡先メールアドレス

5. 課税資料イメージ情報

(1) 確定申告書イメージ

(2) 市県民税申告書イメージ

(3) 給与支払報告書イメージ

(4) 公的年金等支払報告書イメージ

(5) 特例通知書(ふるさと寄附金)イメージ

(6) 特別徴収その他課税資料(特徴異動届出書、所在地等変更届出書、退職手当納入内訳書、

特別徴収切替依頼書)

(7) 普通徴収その他課税資料(給与所得に係る住民税の納付方法に関する届出書について、市民税・県民税減免申請書、生活保護適用証明書、住宅借入金特別控除の計算書、納税管理人選定(変更)届出書、相続体表の指定(変更)届出書、その他帳票)

(8) 検索情報

年度、業務区分、資料区分、資料番号、宛名番号、制度個人番号(マイナンバー)、法人番号(マイナンバー)、カナ氏名、漢字氏名、生年月日、郵便番号、住所コード、住所、世帯番号、電話番号、簿冊番号、簿冊連番、指定番号、受給者番号、eLTAX 利用者 ID、eLTAX 納税者 ID、eLTAX 手続 ID、eLTAX 受付番号、eLTAX 受付日、年金特徴義務者コード、国税連携ファイル名、国税局署番号、国税整理番号、e-Tax 受付番号、区、整理番号、予備、付箋有無フラグ、マーカー有無フラグ、スタンプ有無フラグ、登録日、登録時間、登録職員 ID、登録職員名、更新日、更新時間、更新職員 ID、更新職員名、タイムスタンプ、ファイル連番、ページ番号、ファイル名

課税業務支援システム

1. 住民税納税者台帳情報

(1) 納税者台帳

宛名番号、削除フラグ、カナ氏名検索キー、カナ氏名、漢字氏名検索キー、漢字氏名、性別、生年月日、漢字住所、非減免表示コード、年度、区、整理番号、前年度、前年度区、前年度整理番号、前年指定番号、漢字住所検索キー、税世帯番号、税世帯主宛名番号、制度個人番号(マイナンバー)

(2) DV 該当者

◎該当者宛名番号、該当者フラグ、該当年月日、解除年月日

2. 事業所情報

(1) 事業所台帳

調定年度、指定番号、宛名番号、送付先宛名番号、送付先コード、納管人宛名番号、前年指定番号、給報提出年月日、給報報告人数(在職)、給報報告人数(退職)、給報報告人数(その他)、給報報告人数(合計)、特徴宛名番号最終番号、現特徴人数、調定月割件数(6~5月)、調定月割税額(6~5月)、調定年計件数、調定年計税額、調定納期特例件数、調定納期特例税額、調定10ヶ月税額、調定2ヶ月税額、特普コード、義務者状況コード、調査コード、調査結果コード、退職分コード、給報コード、納期特例コード、総括表入力フラグ、変更回数、義務者作成年月日、納期特例開始年月日、納期特例終了年月日、納期特例変更年月日、通知年月日、処理年月日、減免額(市民税減免

額)、減免額(県民税減免額)、履歴番号、カナ名称検索キー、義務者カナ名称、電話番号、郵便番号、漢字住所、漢字名称、補記フラグ、作成年月日、異動コード、利用者ID、納税者ID、代理人利用者ID、漢字住所検索キー、送付先漢字住所、送付先漢字氏名、漢字代表者名、事業種目コード、法人区分、取消コード、設立年月日、解散年月日、合併年月日、所在地不明年月日、代表者電話番号、税理士氏名、税理士電話番号、特記事項、法人格コード、住所コード、補記コード(義務者)、補記コード(納管人)、補記コード(送付先)、支払者法人番号(マイナンバー)

3. 課税資料イメージ情報

- (1) 確定申告書イメージ
- (2) 市県民税申告書イメージ
- (3) 給与支払報告書イメージ
- (4) 公的年金等支払報告書イメージ
- (5) 特例通知書(ふるさと寄附金)イメージ
- (6) 特別徴収その他課税資料(特徴異動届出書、所在地等変更届出書、退職手当納入内訳書、特別徴収切替依頼書)
- (7) 普通徴収その他課税資料(給与所得に係る住民税の納付方法に関する届出書について、市民税・県民税減免申請書、生活保護適用証明書、住宅借入金特別控除の計算書、納税管理人選定(変更)届出書、相続体表の指定(変更)届出書、その他帳票)
- (8) 検索情報
年度、業務区分、資料区分、資料番号、宛名番号、制度個人番号(マイナンバー)、法人番号(マイナンバー)、カナ氏名、漢字氏名、生年月日、住所、簿冊番号、簿冊連番、指定番号、(特徴)宛名番号、区、整理番号、スタンプ、登録日、登録時間、登録職員ID、登録職員名、更新日、更新時間、更新職員ID、更新職員名、タイムスタンプ

市民税サブシステムの再構築について

1. 趣旨

現行の市民税サブシステムは、市民税納税義務者の申告書・給与支払報告書等課税資料の名寄せ業務及び納税通知書発送時等の納税者からの問合せに迅速に対応するため、課税資料の整理業務等課税資料の省力化・効率化を図り、申告書等を画像データ化し、電子データとして整理・保管しオンライン検索するシステムの総称であり、以下のシステム名で過去、神戸市個人情報保護審議会に諮問し答申を得ている。

- ・個人市民税申告書等の画像ファイリングシステム
(第38回個人情報保護審議会・平成20年12月10日付答申第198号)
- ・個人市民税特別徴収システム
(第68回個人情報保護審議会・平成27年7月6日付答申第491号)

現行の市民税サブシステムは、基幹ネットワーク上にて物理サーバー上で運用してきたが、「①多様化する住民ニーズへの対応、②業務の標準化、③当初課税時における職員の作業負担の軽減、④システム関連コストの削減、⑤災害時等への業務事業継続性の確保、⑥新長田合同庁舎への移転と合わせ、安全・確実な新システムへの移行」を行い、全国で導入実績のあるパッケージ製品を導入し、運用を含めたクラウドの活用や、仮想化基盤を利用したパッケージ導入を行い、トータルコストの最適化を行う。

2. 概要

市民税サブシステムで取り扱う課税資料情報は、納税者から提出された市県民税申告書、税務署に提出された確定申告書、事業所から提出された給与支払報告書、年金支払者から提出された年金支払報告書等を資料ごとに、一枚ずつ精査し、納税者単位で合算を行う処理を行う。また、データで提出された課税資料データは市民税サブシステム内で疑似イメージを作成し、課税事務に利用することにより問合せ時の迅速な資料検索を可能としている。

【現行：市民税システムの概要】

- (1) 特別徴収システム(特別徴収支援システム)
 - ・給与支払報告書データ(eLTAX提出・磁気媒体提出)分の形式チェック、関連チェック
 - ・税額通知書再発行、納入書再発行
 - ・退職金データ管理
- (2) 特別徴収システム(課税資料原票管理システム)
 - ・給与支払報告書(紙資料)スキャン
 - ・給与支払報告書イメージ管理
 - ・給与支払報告書精査修正
- (3) 申告書ファイリングシステム
 - ・課税資料イメージ管理(確定申告書、市県民税申告書、年金支払報告書、特例通知書等)
 - ・課税資料データと宛名情報の関連付け

- ・課税資料精査修正(申告書単位)
- ・課税資料合算修正(納税者単位)

【次期：市民税サブシステムの概要】

(1) 地方税電子申告支援システム

機能

- ・地方税ポータルセンター（eLTAX）から配信される、地方税電子申告データ、年金特別徴収情報交換データ、国税連携データを、申告受付支援システムに自動連携する。

具体的な作業内容

- ① 電子データ eLTAX(給与支払報告書、年金報告書、特例通知書)の取込(日次一括取込)
- ② 国税連携データ(確定申告書等)取込及び確定申告書[紙提出分]の住民税に関する事項の文字認識(日次一括取込)
- ③ 国税連携データ(確定申告書[紙提出分])の文字認識後データの補正(1~4月下旬、随時)

(2) 申告受付支援システム

機能

- ・納税義務者より個人住民税申告書を、給与特徴義務者より給与支払報告書を、年金保険者より年金受給者リスト及び年金支払報告書を、地方税ポータルセンター（eLTAX）より受付け、税務署より確定申告書を受付け、名寄せを行い、申告情報を登録する。
- ・申告情報など各種資料の合算を行い、住民税計算に必要な課税データを作成する。
- ・登録済みの申告情報から、各種抽出処理を行う。

具体的な作業内容

- ① 全ての課税資料(申告書等)について、課税資料(申告書等)と神戸市の1月1日時点の納税者住民台帳と紐付け(随時)
- ② 全ての課税資料(申告書等)について、一枚ずつ記載内容に誤りがないかチェック・データの修正を行う。精査処理(1~4月下旬、随時)
- ③ 全ての課税資料(申告書等)について、納税者単位で複数枚の課税資料(申告書等)がある場合、整合性がとれているか記載誤りがないかチェック・データの修正を行う。合算処理。(1~4月下旬、随時)
- ④ 課税資料(申告書等)データを基幹システムの課税システムへデータ送信を行う。(4月下旬)

(3) 課税資料イメージ管理システム

機能

- ・給与支払報告書、公的年金支払報告書、確定申告書等の課税資料のイメージを登録、管理する。
- ・課税資料ごとの照会、個人単位で名寄せした課税資料の照会を行う。

具体的な作業内容

- ① 電子データで提出された課税資料(申告書等)について、疑似画像イメージを作成する。(年間を通じ、随時)

- ② 電子データで提出された課税資料(申告書等)の画像イメージを「課税行支援システム」へ送信する。(日次一括)
- ③ 紙(スキャナで画像データ化済)分について、イメージデータの登録を行う。(日次一括)
- ④ 全ての課税資料(申告書等)について、一元管理を行う。(2年分)
- ⑤ 精査処理時・合算処理時に「申告書受付支援システム」からイメージの確認を行う。(1~4月下旬、随時)

(4) 課税業務支援システム

機能

個人市民税の賦課決定をするために必要な確定申告、市県民税申告書、給与支払報告書、公的年金支払報告書等の課税資料イメージデータを保存、管理する補助的システムである。主な機能は以下の通り。

- ・紙の課税資料をイメージ化及びデータ化する。
- ・全ての課税イメージデータのイメージ照会を行う。

具体的な作業内容

- ① 紙で受領した課税資料(申告書等)を高速スキャナーで画像イメージの取込(年間を通じ、随時)
- ② 画像イメージを基にパンチ入力業者にてデータ化したパンチデータを取込(1~4月下旬、随時)
- ③ 画像イメージを「課税資料イメージ管理システム」へ送信(日次一括)
- ④ パンチデータを「申告受付支援システム」へ送信(日次一括)
- ⑤ 全ての課税資料(申告書等)について、一元管理を行う。(最大8年、通常7年)

参考：次期市民税サブシステム稼働後の特別徴収システム(特別徴収支援システム)

- ・給与支払報告書データ(eLTAX提出・磁気媒体提出)分の形式チェック、関連チェックは、次期市民税サブシステム(地方税電子申告支援システム及び申告受付支援システム)で稼働予定
- ・税額通知書再発行、納入書再発行
- ・退職金データ管理

3. 効果

システム稼働後は、市県民税の申告を申告時期にパッケージシステムの機能を用いて直接、画面から申告受付を行えるようになり、繁忙期における申告書受付が効率的に行えるようになる。

また、DV情報を事前に登録しておくことにより、操作する職員に画面上で注意喚起することが可能となり、個人情報の取扱いについてより慎重を期すことができる。

4. スケジュール

2019年7月～	システムの改修・運用テスト
2019年10月～	課税資料照会業務開始
2020年1月～	申告受付、資料精査、資料合算開始

5. 処理件数 *平成 30 年度当初課税件数

対象納税者

(普通徴収)	約 254,000 人
(特別徴収)	約 439,000 人

課税資料

確定申告書	約 437 千件
市県民税申告書	約 43 千件
ふるさと納税特例申請書	約 40 千件
公的年金等支払報告書	約 642 千件
給与支払報告書(紙提出)	約 538 千件
給与支払報告書(eLTAX 提出)	約 392 千件
給与支払報告書(電子媒体提出)	約 30 千件

6. 個人情報の保護

本件に関し、「神戸市個人情報保護条例」及び「電子計算機処理に係るデータ保護管理規定」に基づき、以下のとおり厳格に対処する。

(1) システム上の保護

- ① 端末機の操作に当たっては、ICカードによる認証、パスワードの設定、段階的な権限の付与を行い、端末機の操作を関係職員に限定し、操作の状況を記録する。
- ② 個人情報を含んだデータは端末機には保存せず、入退室制限を設けた保管施設に設置されるサーバーで一元管理する。
- ③ 端末機とサーバーは直接接続し、外部からの不正アクセス行為を遮断する。
- ④ 端末機にはウイルス対策ソフトを導入し、定期的に定義ファイルを更新し、ウイルス感染を防止する。

(2) 運用上の保護

- ① サーバー室は常に施錠管理し、入退室については関係者のみに限定し、入退室状況を記録する。
- ② 端末機のパスワードは、十分な長さとし文字列は想像しにくいものにするとともに、機器の操作状況（アクセス状況等）を記録する。
- ③ 保存年限を経過した帳票は、シュレッダーや焼却処分など確実かつ速やかに廃棄する。
- ④ 個人情報の適切な取り扱いを確保するために、セキュリティに関するマニュアルを整備し、関係職員に対して必要な指導を行うとともに、個人情報の適正管理について点検を行う。

基幹系論理構成概要

11条諮問

